



各位

会社名 株式会社 FCホールディングス
代表者名 代表取締役社長 福島 宏治
(証券コード: 6542 スタンダード)

問合せ先 取締役事業管理室長 松田 治久

(TEL. 092-412-8300)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関して、下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本内容は以下の当社ウェブサイトにも公開しています。

<https://www.fchd.jp/ir/library.html>

記

1. 現状分析

2023年6月期末の自己資本利益率（ROE）は11.9%であり、6.5~7.5%と想定している株主資本コストを4.4~5.4ポイント上回っており、資本コストを上回る資本収益性は達成できています。しかしながら、2023年6月30日時点でのPBRは0.68倍で1倍割れとなっており、また、同時点でのPERも5.7倍でスタンダード市場の平均と比べても低い倍率です。（※1）6/30時価：728円（分割考慮）

PBR1倍割れや低PERは、基本的には将来性が評価されていないということですが、建設コンサルタント業界の上場他社の多くも同レベルの評価となっており、株式市場において業界全体の認知や理解が深まっていないことや業界各社の時価総額が小さく機関投資家の対象になりにくい点も主要な原因であると考えています（当社の2023年6月30日時点での時価総額は46億26百万円）。

※1. 同時点でのスタンダード市場全体のPBRは0.8倍、PERは13.4倍

2. 方針、目標

具体的な取り組みを推進することで資本コストや株価を意識した経営を今まで以上に実践し、現在推進中の第5次中期経営計画（※1）の前半年度末（2025年6月30日）までに、PBR1倍以上、PERは10倍以上を目指します。

そのためには、成長分野への積極的な投資などを行うことが重要であり、それと並行して安定的な株主還元を行うことが必要だと考えます。

※1. 当社の経営理念「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」を実現するため、今期よりスタートした第5次中期経営計画「Redefinition: 再定義」においては①既存事業の深化、②共創戦略の強化、③M&A推進による規模と市場の拡張を目標として掲げ、営業利益率10%以上、ROE10%以上、株主総利回りの中長期的な向上を目指しています。

3. 具体的な取り組み

(1) 成長のための投資の拡大

- ・技術力を支える資格取得支援、リスクリング支援、従業員の給与・福利厚生への積極的投資
- ・既存事業の深化や共創戦略の強化、研究並びに開発技術の事業化への積極投資
- ・事業地域・領域の拡大や新規事業への進出を促進する M&A 投資

(2) IR、PR の強化

- ・個人投資家向け IR の強化
- ・投資家との建設的対話の強化
- ・当社および業界関係者を巻き込んだ建設コンサルタント市場の認知度アップのための IR
- ・ESG、サステナビリティ関連の積極的な開示

(3) 安定的な株主還元を含む資本政策の推進

- ・期首公約配当として約束する安定的な配当に、業績連動分を加算する配当政策の継続
- ・従業員持ち株会や株式報酬制度を活用した役職員が株式市場を常に意識する経営の実施
- ・自己株式取得なども含めた株式価値向上施策の総合的な検討

以上